

令和 7 年度

2025

駒ヶ根市予算書

(特別会計・企業会計)

附事項別明細書



駒ヶ根市

目 次

1	令和7年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算	1
2	令和7年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算	8
3	令和7年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算	16
4	令和7年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算	39
5	令和7年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算	61
6	令和7年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算	70
7	令和7年度駒ヶ根市水道事業会計予算	78
8	令和7年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算	98
9	令和7年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算	120

令和7年度 駒ヶ根市特別会計予算集計表

(単位：千円 %)

会 計 名	本 年 度	前 年 度	増減額	増減率
用地取得事業特別会計	76,196	106,023	△ 29,827	△ 28.1
中沢財産区会計	1,116	105	1,011	962.9
介護保険特別会計	3,508,893	3,385,134	123,759	3.7
国民健康保険特別会計	2,673,902	2,740,565	△ 66,663	△ 2.4
後期高齢者医療特別会計	546,046	538,257	7,789	1.4
駒ヶ根高原別荘地特別会計	18,814	21,490	△ 2,676	△ 12.5
水道事業会計	1,135,357	1,280,002	△ 144,645	△ 11.3
公共下水道事業会計	1,503,650	1,577,678	△ 74,028	△ 4.7
農業集落排水事業会計	966,877	968,240	△ 1,363	△0.0
計	10,430,851	10,617,494	△ 186,643	△ 1.8

令和 7 年 度

駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算

令和 7 年度 駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算

令和 7 年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 6 , 1 9 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		5,196
	1 財産運用収入	196
	2 財産売却収入	5,000
2 繰入金		71,000
	2 基金繰入金	71,000
歳 入 合 計		76,196

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 管理費		5,196
	1 管理費	5,196
2 事業費		71,000
	1 事業費	71,000
歳 出 合 計		76,196

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	5,196	5,023	173
2 繰入金	71,000	101,000	△30,000
歳 入 合 計	76,196	106,023	△29,827

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	5,196	5,023	173			5,196	
2 事業費	71,000	101,000	△30,000			71,000	
歳 出 合 計	76,196	106,023	△29,827			76,196	

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発基金運用収入	196	23	173	1 利子及び配当金	196	土地開発基金利子 196
計	196	23	173			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	5,000	5,000	0	1 不動産売却収入	5,000	不動産売却収入 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 2 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 土地開発基金繰入金	71,000	101,000	△30,000	1 土地開発基金繰入金	71,000	土地開発基金繰入金 71,000
計	71,000	101,000	△30,000			

3 歳 出

(款) 1 管理費

(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	5, 196	5, 023	173			5, 196		24 積立金	196	○一般管理事務 積立金 ・土地開発基金利子 繰出金 ・土地開発基金	5, 196 196 196 5, 000 5, 000
				(財) 土地開発基金利子				27 繰出金	5, 000		
				(財) 不動産売払収入		5, 000					
計	5, 196	5, 023	173			5, 196					

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

1 公共用地取得費	71,000	101,000	△30,000			71,000		16 公有財産購入費	71,000	○普通財産取得事業 公有財産購入費 ・普通財産取得	71,000 71,000 71,000
				(繰) 土地開発基金繰入金		71,000					
計	71,000	101,000	△30,000			71,000					

令和 7 年 度

駒ヶ根市中沢財産区会計予算

令和 7 年度 駒ヶ根市中沢財産区会計予算

令和 7 年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 1 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
2 繰入金		1,103
	1 基金繰入金	1,103
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		1,116

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,114
	1 総務管理費	1,114
2 予備費		2
	1 予備費	2
歳 出 合 計		1,116

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	11	1	10
2 繰入金	1,103	102	1,001
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	1,116	105	1,011

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,114	103	1,011			1,114	
2 予備費	2	2	0				2
歳 出 合 計	1,116	105	1,011			1,114	2

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	11	1	10	1 利子及び配当金	11	財政調整基金利子 11
計	11	1	10			

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1, 103	102	1, 001	1 財政調整基金繰入金	1, 103	財政調整基金繰入金 1, 103
計	1, 103	102	1, 001			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	一般繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 財産管理費	1,114	103	1,011			1,114 (財) 中沢財産区財政調整基金利子 11 (繰) 中沢財産区財政調整基金繰入金 1,103		1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 16 公有財産購入費 24 積立金	90 5 5 2 1,000 12	○財産管理事務 報酬 ・管理委員 旅費 ・普通旅費 消耗品費 通信運搬費 公有財産購入費 ・官行造林持ち分買取費 積立金 ・中沢財産区財政調整基金	1,114 90 90 5 5 2 1,000 1,000 12 12
計	1,114	103	1,011			1,114					

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2	2	0				2			○予備費 予備費 ・予備費
計	2	2	0				2			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	5	90			90		90	
前年度	その他の特別職	5	90			90		90	
比 較	その他の特別職	0	0			0		0	

令和 7 年 度

駒ヶ根市介護保険特別会計予算

令和 7 年度 駒ヶ根市介護保険特別会計予算

令和 7 年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 5 0 8, 8 9 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		697,245
	1 介護保険料	697,245
2 分担金及び負担金		10
	1 介護保険事業負担金	10
3 使用料及び手数料		50
	2 手数料	50
4 国庫支出金		787,229
	1 国庫負担金	586,435
	2 国庫補助金	200,794
5 支払基金交付金		914,278
	1 支払基金交付金	914,278
6 県支出金		505,735
	1 県負担金	493,402
	3 県補助金	12,333
7 財産収入		50
	1 財産運用収入	50
9 繰入金		603,644
	1 一般会計繰入金	530,921
	2 基金繰入金	72,723
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		651
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 預金利子	10
	3 貸付金元利収入	600
	4 雑入	38
歳 入	合 計	3,508,893

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		98,157
	1 総務管理費	71,675
	2 徴収費	1,428
	3 介護認定費	25,054
2 保険給付費		3,322,580
	1 サービス等諸費	3,322,580
5 地域支援事業		84,395
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	61,289
	2 包括的支援事業諸費	23,106
6 基金積立金		50
	1 基金積立金	50
8 諸支出金		1,411
	1 償還金及び還付加算金	1,411
9 予備費		2,300
	1 予備費	2,300
歳 出 合 計		3,508,893

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	697,245	703,861	△6,616
2 分担金及び負担金	10	10	0
3 使用料及び手数料	50	50	0
4 国庫支出金	787,229	759,378	27,851
5 支払基金交付金	914,278	881,302	32,976
6 県支出金	505,735	486,296	19,439
7 財産収入	50	50	0
9 繰入金	603,644	553,359	50,285
10 繰越金	1	1	0
12 諸収入	651	827	△176
歳 入 合 計	3,508,893	3,385,134	123,759

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	98,157	98,314	△157	1,000		83,312	13,845
2 保険給付費	3,322,580	3,199,300	123,280	1,245,966		1,402,180	674,434
5 地域支援事業	84,395	83,759	636	45,998		32,238	6,159
6 基金積立金	50	50	0			50	
8 諸支出金	1,411	1,411	0				1,411
9 予備費	2,300	2,300	0			300	2,000
歳 出 合 計	3,508,893	3,385,134	123,759	1,292,964		1,518,080	697,849

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	697,245	703,861	△6,616	1 現年度分特別徴収保険料	660,483	現年度分特別徴収保険料 660,483
				2 現年度分普通徴収保険料	34,762	現年度分普通徴収保険料 34,762
				3 滞納繰越分保険料	2,000	滞納繰越分保険料 2,000
計	697,245	703,861	△6,616			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 介護保険事業負担金

1 地域支援事業利用者負担金	10	10	0	1 介護予防事業利用者負担金	10	介護予防事業利用者負担金 10
計	10	10	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

2 督促手数料	50	50	0	1 督促手数料	50	督促手数料 50
計	50	50	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	586,435	564,676	21,759	1 現年度分	586,435	現年度分 586,435
計	586,435	564,676	21,759			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	166,129	159,965	6,164	1 現年度分調整交付金	166,129	現年度分調整交付金 166,129
---------	---------	---------	-------	-------------	---------	-------------------

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,328	14,412	△84	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,328	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 14,328
3 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	8,337	7,990	347	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	8,337	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 8,337
7 保険者機能強化推進交付金	4,000	4,089	△89	1 保険者機能強化推進交付金	4,000	保険者機能強化推進交付金 4,000
8 保険者努力支援交付金	8,000	8,246	△246	1 保険者努力支援交付金	8,000	保険者努力支援交付金 8,000
計	200,794	194,702	6,092			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	897,097	863,811	33,286	1 現年度分	897,097	現年度分 897,097
2 地域支援事業支援交付金	17,181	17,491	△310	1 地域支援事業支援交付金	17,181	地域支援事業支援交付金 17,181
計	914,278	881,302	32,976			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	493,402	475,095	18,307	1 現年度分	493,402	現年度分 493,402
計	493,402	475,095	18,307			

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,164	7,206	△42	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,164	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 7,164
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	4,169	3,995	174	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	4,169	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 4,169
3 中山間地域市町村介護サービス確保対策事業県補助金	1,000	0	1,000	1 中山間地域市町村介護サービス確保対策事業県補助金	1,000	中山間地域市町村介護サービス確保対策事業県補助金 1,000
計	12,333	11,201	1,132			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	50	50	0	1 利子及び配当金	50	給付準備基金利子 50
計	50	50	0			

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	415,322	399,912	15,410	1 介護給付費繰入金	415,322	介護給付費繰入金 415,322
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,133	11,100	33	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,133	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 11,133
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	5,621	5,447	174	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	5,621	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 5,621

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 その他一般会計繰入金	81,845	86,028	△4,183	1 その他一般会計繰入金	81,845	その他一般会計繰入金 81,845
5 その他一般会計繰入金 (介護保険料軽減)	17,000	21,600	△4,600	1 その他一般会計繰入金 (介護保険料軽減)	17,000	低所得者介護保険料軽減負担分繰入金 17,000
計	530,921	524,087	6,834			

(款) 9 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 給付準備基金繰入金	72,723	29,272	43,451	1 給付準備基金繰入金	72,723	給付準備基金繰入金 72,723
計	72,723	29,272	43,451			

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	2 給付費繰越金	1	給付費繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号保険料延滞金	3	3	0	1 第1号保険料延滞金	3	第1号保険料延滞金 3
計	3	3	0			

(款) 12 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	10	10	0	1 預金利子	10	預金利子 10
計	10	10	0			

(款) 12 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高額介護費等貸付金元金収入	600	600	0	1 高額介護費等貸付金元金収入	600	高額介護費等貸付金元金収入 600
計	600	600	0			

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

5 第三者納付金	38	38	0	1 第三者納付金	38	第三者納付金 38
廃目 初任者研修受講料収入	0	176	△176			廃目整理
計	38	214	△176			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	71,675	72,820	△1,145	1,000 (県) 中山間地域市町村介護サービス確保対策事業県補助金 1,000 (繰) その他一般会計繰入金 55,113 (諸) 預金利子 10 (他) 地域支援事業支援交付金 1,707			13,845	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 27 繰出金	70 18,891 12,690 5,940 529 379 516 819 92 11,426 20,323	○一般管理費 69,816 報酬 70 ・介護保険運営委員会 70 給料 18,891 ・職員5名分 18,891 職員手当等 12,690 ・職員5名分 12,690 共済費 5,940 ・市町村職員共済組合負担金 5,940 消耗品費 80 印刷製本費 190 通信運搬費 500 委託料 330 ・介護台帳システム保守導入 330 使用料及び賃借料 42 ・有料道路 10 ・介護ネット回線 32 負担金 8,502 ・上伊那広域連合 8,471 ・研修会 31 補助金 2,258 ・介護支援専門員等研修費助成 338 ・介護人材確保・育成支援事業 1,920 繰出金 20,323 ・一般会計 20,323 ○介護資格取得・就労支援事業 1,859 報償金及び賞賜金 529 ・報償金及び賞賜金 529 消耗品費 109 保険料 16 委託料 489

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定諸費							13 使用料及び賃借料	8	・認定調査 使用料及び賃借料 ・有料道路	
							18 負担金、補助及び交付金	6,765	負担金 ・上伊那広域連合	
計	25,054	24,266	788			25,054				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 サービス等諸費

1 サービス給付等諸費	3,168,880	3,046,700	122,180	1,245,966 (国) 現年度分 586,435 (国) 現年度分調整交付金 166,129 (県) 現年度分 493,402 (繰) 介護給付費繰入金 415,322 (繰) 低所得者介護保険料軽減負担金繰入金 17,000 (繰) 給付準備基金繰入金 72,723 (諸) 第三者納付金 38 (他) 現年度分 897,097		1,402,180	520,734	18 負担金、補助及び交付金	3,168,880	○サービス給付 3,168,880 負担金 3,168,880 ・介護サービス費等諸費 3,121,450 ・介護予防サービス等諸費 47,430
2 審査支払諸費	2,700	2,600	100				2,700	18 負担金、補助及び交付金	2,700	○審査支払手数料 2,700 負担金 2,700 ・審査支払手数料 2,700
3 高額介護等サービス費	61,000	60,000	1,000				61,000	18 負担金、補助及び交付金	61,000	○高額介護サービス費 61,000 負担金 61,000 ・高額介護等サービス費 61,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
4 特定入所者介護サービス等費	80,000	80,000	0				80,000	18 負担金、補助及び交付金	80,000	○特定入所者介護サービス等費負担金 ・ 特定入所者介護サービス等費	80,000 80,000 80,000
5 高額医療合算介護サービス費	10,000	10,000	0				10,000	18 負担金、補助及び交付金	10,000	○高額医療合算介護サービス費負担金 ・ 高額医療合算介護サービス費	10,000 10,000 10,000
計	3,322,580	3,199,300	123,280	1,245,966		1,402,180	674,434				

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業

1 介護予防・生活支援サービス事業	42,897	44,193	△1,296	24,819		16,946	1,132	12 委託料	2,169	○介護予防・生活支援サービス事業 委託料 ・総合事業 負担金 ・通所型・訪問型サービス 補助金 ・住民主体型サービス ○介護予防・生活支援サービス事業 委託料 ・予防マネジメント ・介護予防生活支援サービス事業	41,188 460 460 37,500 37,500 3,228 3,228 1,709 1,709 1,209 500
				(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 10,725 (国) 保険者機能強化推進交付金 4,000 (国) 保険者努力支援交付金 4,731 (県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,363 (繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,363 (他) 地域支援事業支援交付金 11,583				18 負担金、補助及び交付金	40,728		
2 一般介護予防事業	18,392	17,359	1,033	8,673		9,671	48	2 給料	3,534	○一般介護予防事業 委託料	100 100

(款) 5 地域支援事業

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 一般介護 予防事業				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事業)				3 職員手当等	2,043	・生活指導短期宿泊事業 100 ○一般介護予防事業 18,292 給料 3,534 ・職員1名分 3,534 職員手当等 2,043 ・職員1名分 2,043 共済費 1,030 ・市町村職員共済組合負担金 1,030 報償金及び賞賜金 700 ・介護予防ポイント事業 700 普通旅費 10 ・普通旅費 10 消耗品費 534 印刷製本費 265 通信運搬費 270 委託料 8,868 ・こまがね健康ステーション システム保守 1,361 ・こまがね健康ステーション 事務局業務 6,425 ・地域リハビリテーション活 動支援事業 660 ・脳卒中再発予防事業 422 使用料及び賃借料 8 ・有料道路外 8 備品購入費 1,020 ・健康ステーション用端末 1,020 負担金 10 ・研修会 10
				3,603				4 共済費	1,030	
				(国) 保険者努力支援交付金 3,269				7 報償費	700	
				(県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事業)				8 旅費	10	
				1,801				10 需用費	799	
				(負) 介護予防事業利用者負担金 10				11 役務費	270	
				(繰) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事業)				12 委託料	8,968	
				5,770				13 使用料及び 賃借料	8	
				(他) 地域支援事業支援交付金 3,891				17 備品購入費	1,020	
								18 負担金、補助 及び交付金	10	
				計				61,289	61,552	

(款) 5 地域支援事業

(項) 2 包括的支援事業諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 包括的支援事業	4,536	4,426	110	2,619 (国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事業以外) 1,746 (県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事業以外) 873 (繰) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事業以外) 873		873	1,044	1 報酬 3 職員手当等 7 報償費 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料	2,734 1,048 336 38 300 80	○在宅医療・介護連携推進事業 報酬 ・会計年度任用職員 職員手当等 ・会計年度任用職員 報償金及び賞賜金 ・在宅医療推進会議 講師謝金 旅費 ・普通旅費 費用弁償 ・会計年度任用職員 消耗品費 印刷製本費 使用料及び賃借料 ・会場外
2 任意事業	18,570	17,781	789	9,887 (国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事業以外) 6,591 (県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事業以外) 3,296 (繰) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事業以外) 4,748		4,748	3,935	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,239 248 72 238 5,361 623 1,289	○地域支援事業 (任意事業) 報償金及び賞賜金 ・介護相談員謝礼外 旅費 ・普通旅費 手数料 委託料 ・シルバーハウジング生活援 助員派遣事業 ・配食サービス事業 ・住宅改修等指導評価 ・給付適正化総合支援システ ム 使用料及び賃借料 ・給付適正化総合支援システ ム

(款) 5 地域支援事業

(項) 2 包括的支援事業諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 任意事業								19 扶助費	9,500	負担金 ・介護相談員研修会 補助金 ・成年後見制度利用支援事業 扶助費 ・福祉介護用品券給付事業 ・福祉おむつ券 ○介護教室事業 報償金及び賞賜金 ・講師謝金 消耗品費 使用料及び賃借料 ・研修用福祉用具貸与
計	23,106	22,207	899	12,506		5,621	4,979			

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 給付準備 基金積立 金	50	50	0	(財) 給付準備基金利子		50		24 積立金	50	○基金積立金 50 積立金 50 ・介護給付準備基金利子 50
計	50	50	0			50				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号保 険料還付 金	800	800	0				800	22 償還金、利子 及び割引料	800	○第1号保険料還付金 800 償還金利子割引料 800 ・過年度保険料還付金 800
2 償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子 及び割引料	1	○介護給付費交付金過年度分返還 金 1 償還金利子割引料 1

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 償還金									・介護給付費交付金過年度分返還金外 1	
4 第1号保険料還付加算金	10	10	0				10	22 償還金、利子及び割引料	10 ○第1号保険料還付加算金 償還金利子割引料 ・第1号保険料還付加算金 10 10 10	
5 高額介護サービス費等貸付金	600	600	0				600	20 貸付金	600 ○高額介護サービス費貸付金 貸付金 ・高額介護サービス費等貸付金 600 600 600	
計	1,411	1,411	0				1,411			

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,300	2,300	0	(繰) その他一般会計繰入金	300	2,000				○予備費（給付費） 2,000 予備費 2,000 ・予備費 2,000 ○予備費（事務費） 300 予備費 300 ・予備費 300
計	2,300	2,300	0		300	2,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	その他の特別職	16	70			70		70	
前年度	その他の特別職	16	70			70		70	
比 較	その他の特別職	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(12) 6	14,300	22,425	15,325	52,050	6,970	59,020	
前年度	(10) 6	13,361	20,581	14,050	47,992	6,969	54,961	
比 較	(2) 0	939	1,844	1,275	4,058	1	4,059	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職員特別 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,158	660	1,085	0	1,300	215	0	0
	前年度	1,056	330	1,133	0	1,300	430	0	0
	比 較	102	330	△ 48	0	0	△ 215	0	0
	区 分	管理職手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当				
	本年度	0	0	10,907	0				
	前年度	0	0	9,801	0				
	比 較	0	0	1,106	0				

ア 常勤職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(6)	0	22,425	13,833	36,258	6,970	43,228	
前年度	(6)	0	20,581	12,671	33,252	6,969	40,221	
比 較	(0)	0	1,844	1,162	3,006	1	3,007	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職員特別 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,158	660	1,085	0	1,300	215	0	0
	前年度	1,056	330	1,133	0	1,300	430	0	0
	比 較	102	330	△ 48	0	0	△ 215	0	0
	区 分	管理職手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当				
	本年度	0	0	9,415					
	前年度	0	0	8,422					
	比 較	0	0	993					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(12)	14,300	0	1,492	15,792	0	15,792	
前年度	(10)	13,361	0	1,379	14,740	0	14,740	
比 較	(2) 0	939	0	113	1,052	0	1,052	

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当	退職手当
	本年度	0	0	0	1,492	0
	前年度	0	0	0	1,379	0
	比 較	0	0	0	113	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,844	給与改定に伴う増減分	797 給料表改定による増	改定率 3.504%
		昇給に伴う増加分	354 昇給に伴う増	
		その他の増減分	693 職員構成の変動等による増	
職員手当	1,275	制度改正に伴う増減分	205 期末手当支給水準の引き上げによる増 102 勤勉手当支給水準の引き上げによる増	支給月数 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	1,070 職員構成の変動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		令和7年1月1日現在	令和6年1月1日現在
一般行政職	平均給料月額 (円)	310,483	294,978
	平均給与月額 (円)	368,858	330,339
	平均年齢 (歳)	36.50	36.22

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	同じ	同じ
短 大 卒	204,400	同じ	同じ
大 学 卒	220,000	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	級	令和7年1月1日		令和6年1月1日	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1級	()	()	()	()
	2級	(2)	(33.3)	(3)	(50.0)
	3級	(2)	(33.3)	(1)	(16.7)
	4級	(1)	(16.7)	(1)	(16.7)
	5級	(1)	(16.7)	(1)	(16.7)
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	計	(6)	(100.0)	(6)	(100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事・技師	主 任	主 査	係長・担当幹	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分			本年度		前年度	
			合 計	代表的な職種 一般行政職	合 計	代表的な職種 一般行政職
職員数 (A) (人)			6	6	6	6
昇給に係る職員数 (B) (人)			6	6	6	6
号給数別内訳	1号給 (人)	(人)	0		0	
	2号給 (人)	(人)	0		0	
	3号給 (人)	(人)	0		0	
	4号給 (人)	(人)	6	6	4	4
	5号給 (人)	(人)	0		1	1
	6号給 (人)	(人)	0		1	1
	7号給 (人)	(人)	0		0	
	8号給 (人)	(人)	0		0	
比率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月	支給率計		
本 年 度	(2.300	(2.300	(4.600	3級以上の者 5%～15%加算	
前 年 度	(2.250	(2.250	(4.500	3級以上の者 5%～15%加算	
一般会計	(2.300	(2.300	(4.600	3級以上の者 5%～15%加算	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

カ その他の手当

区 分	一般会計との異同	国の制度との異同
扶 養 手 当	同じ	同じ
住 居 手 当	同じ	同じ
通 勤 手 当	同じ	一部異なる
地 域 手 当	同じ	異 (制度なし)

令和 7 年 度

駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度 駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 6 7 3, 9 0 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（ 歳出予算の流用 ）

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		520,760
	1 国民健康保険税	520,760
4 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
5 国庫支出金		1
	2 国庫補助金	1
6 県支出金		1,926,768
	2 県補助金	1,926,768
8 財産収入		708
	1 財産運用収入	708
10 繰入金		217,693
	1 他会計繰入金	193,237
	2 基金繰入金	24,456
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		7,821
	1 延滞金, 加算金及び過料	810
	3 雑入	7,011
歳 入	合 計	2,673,902

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		61,462
	1 総務管理費	55,951
	2 徴税費	5,292
	3 運営協議会費	219
2 保険給付費		1,897,778
	1 療養諸費	1,645,217
	2 高額療養費	242,211
	3 出産育児諸費	7,500
	4 葬祭諸費	2,750
	6 移送費	100
3 国民健康保険事業費納付金		665,435
	1 医療給付費分	423,603
	2 後期高齢者支援金等分	180,107
	3 介護納付金分	61,725
6 保健事業費		41,353
	1 特定健康診査等事業費	28,597
	2 保健事業費	12,756
7 基金積立金		708
	1 基金積立金	708
9 諸支出金		2,166
	1 償還金及び還付加算金	2,166
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	2,673,902

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	520,760	512,460	8,300
4 使用料及び手数料	150	150	0
5 国庫支出金	1	1	0
6 県支出金	1,926,768	2,002,698	△75,930
8 財産収入	708	82	626
10 繰入金	217,693	217,353	340
11 繰越金	1	0	1
12 諸収入	7,821	7,821	0
歳 入 合 計	2,673,902	2,740,565	△66,663

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	61,462	61,405	57	201		56,523	4,738
2 保険給付費	1,897,778	1,971,558	△73,780	1,887,528		5,000	5,250
3 国民健康保険事業費納付金	665,435	653,305	12,130	19,310		133,358	512,767
6 保健事業費	41,353	45,649	△4,296	19,730		1,266	20,357
7 基金積立金	708	82	626			708	
9 諸支出金	2,166	3,566	△1,400			50	2,116
10 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,673,902	2,740,565	△66,663	1,926,769		196,905	550,228

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	520,700	512,400	8,300	1 医療給付費分現年度課税分	328,300	医療給付費分現年度課税分 328,300
				2 医療給付費分滞納繰越分	8,000	医療給付費分滞納繰越分 8,000
				3 介護納付金分現年度課税分	44,800	介護納付金分現年度課税分 44,800
				4 介護納付金分滞納繰越分	2,000	介護納付金分滞納繰越分 2,000
				5 後期高齢者支援金分現年度課税分	134,400	後期高齢者支援金分現年度課税分 134,400
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,200	後期高齢者支援金分滞納繰越分 3,200
2 退職被保険者等国民健康保険税	60	60	0	1 医療給付費分現年度課税分	10	医療給付費分現年度課税分 10
				2 医療給付費分滞納繰越分	10	医療給付費分滞納繰越分 10
				3 介護納付金分現年度課税分	10	介護納付金分現年度課税分 10
				4 介護納付金分滞納繰越分	10	介護納付金分滞納繰越分 10
				5 後期高齢者支援金分現年度課税分	10	後期高齢者支援金分現年度課税分 10
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分 10

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	520,760	512,460	8,300			

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	150	150	0	1 督促手数料	150	督促手数料 150
計	150	150	0			

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

9 社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	1	1	0	1 社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1
計	1	1	0			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

3 保険給付費等交付 金	1,926,768	2,002,698	△75,930	1 普通交付金	1,887,528	普通交付金 1,887,528
				2 特別交付金	39,240	特別交付金 21,634 特別交付金(保健事業分) 9,000 特定健康診査等負担金 8,606
計	1,926,768	2,002,698	△75,930			

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	708	82	626	1 基金利子	708	国民健康保険事業基金利子 708
計	708	82	626			

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	193,237	197,540	△4,303	1 一般会計繰入金	193,237	保険基盤安定繰入金 123,174
-----------	---------	---------	--------	-----------	---------	-------------------

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金						事務費繰入金 56,829 出産育児一時金繰入金 5,000 財政安定化支援繰入金 8,234
計	193,237	197,540	△4,303			

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	24,456	19,813	4,643	1 基金繰入金	24,456	国民健康保険事業基金繰入金 24,456
計	24,456	19,813	4,643			

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

2 その他繰越金	1	0	1	1 その他繰越金	1	その他繰越金 1
計	1	0	1			

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	800	800	0	1 一般被保険者延滞金	800	一般被保険者延滞金 800
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金 10
計	810	810	0			

(款) 12 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者納付金 2,000
3 一般被保険者返納金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者返納金	5,000	一般被保険者返納金 5,000

(款) 12 諸収入

(項) 3 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 雑入	10	10	0	1 雑入	10	雑入 10
7 保険給付費等交付金返還金	1	1	0	1 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金返還金 1
計	7,011	7,011	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	54,906	55,229	△323	201 (国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (県) 国特別調整交付金 (繰) 事務費繰入金		54,299 1 200 54,299	406	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 27 繰出金	386 20,773 11,840 6,220 25 515 4,789 1,894 620 1,241 3,525 3,078	○一般管理事務 54,906 報酬 386 ・会計年度任用職員 386 給料 20,773 ・職員6名分 20,773 職員手当等 11,840 ・職員6名分 11,840 共済費 6,220 ・市町村共済組合負担金 6,220 旅費 5 ・普通旅費 5 費用弁償 20 ・会計年度任用職員 20 消耗品費 396 印刷製本費 69 光熱水費 50 通信運搬費 1,560 手数料 3,229 委託料 1,894 ・コクホライン保守管理 231 ・県国保連合会 954 ・国保システム端末追加調達分PC設定作業業務委託料 198 ・国保システム端末追加調達分プリンタ保守業務委託料 511 使用料及び賃借料 620 ・OA機器外 600 ・有料道路外 20 備品購入費 1,241 ・国保システム端末追加調達分PC・プリンタ購入費 1,241 負担金 3,525 ・地域医療推進協議会 7

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費										・ 研修会 5 ・ 上伊那広域連合 3,272 ・ 県国保連合会 241 繰出金 3,078 ・ 一般会計 3,078
2 連合会負担金	1,045	1,081	△36	(繰) 事務費繰入金		1,045 1,045		18 負担金、補助及び交付金	1,045	○ 県国保連合会負担事務負担金 1,045 ・ 県国保連合会一般 1,045
計	55,951	56,310	△359	201		55,344	406			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	5,292	4,876	416			960	4,332	10 需用費	121	○ 賦課徴収事務 5,292 印刷製本費 121 手数料 1,192 負担金 3,979 ・ 上伊那広域連合 3,344 ・ 長野県地方税滞納整理機構 635
				(手) 督促手数料		150		11 役務費	1,192	
				(諸) 一般被保険者延滞金		800		18 負担金、補助及び交付金	3,979	
				(諸) 退職被保険者等延滞金		10				
計	5,292	4,876	416			960	4,332			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	219	219	0	(繰) 事務費繰入金		219 219		1 報酬	211	○ 運営協議会事務 219 報酬 211 ・ 国保運営協議会委員 211 旅費 8 ・ 普通旅費 8
								8 旅費	8	
計	219	219	0			219				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者療養給付費	1,623,443	1,710,260	△86,817	1,623,443 (県) 普通交付金		1,623,443		18 負担金、補助及び交付金	1,623,443	○一般被保険者療養給付事業負担金 ・療養給付費 一般被保険者分 1,623,443
3 一般被保険者療養費	15,934	14,622	1,312	15,934 (県) 普通交付金		15,934		18 負担金、補助及び交付金	15,934	○一般被保険者療養費支給事業負担金 ・療養費 一般被保険者分 15,934
5 審査支払手数料	5,840	5,631	209	5,840 (県) 普通交付金		5,840		18 負担金、補助及び交付金	5,840	○審査支払手数料事務負担金 ・レセプト審査支払手数料 (県国保連合会) 5,840
計	1,645,217	1,730,513	△85,296	1,645,217						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	241,911	232,895	9,016	241,911 (県) 普通交付金		241,911		18 負担金、補助及び交付金	241,911	○一般被保険者高額療養費支給事務負担金 ・高額療養費 一般被保険者分 241,911
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300 (県) 普通交付金		300		18 負担金、補助及び交付金	300	○一般被保険者高額介護合算療養費支給事業負担金 ・高額医療・高額介護合算療養費 一般被保険者分 300
計	242,211	233,195	9,016	242,211						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 出産育児一時金	7,500	5,000	2,500			5,000	2,500	18 負担金、補助及び交付金	7,500	○出産育児一時金給付事業 負担金 ・ 出産育児一時金
						5,000				
計	7,500	5,000	2,500			5,000	2,500			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

1 葬祭費	2,750	2,750	0				2,750	18 負担金、補助及び交付金	2,750	○葬祭費給付事業負担金 ・ 葬祭費
計	2,750	2,750	0				2,750			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	(県) 普通交付金 100		100		18 負担金、補助及び交付金	100	○一般被保険者移送費給付事業負担金 ・ 移送費一般被保険者分
計	100	100	0	100						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	423,603	406,373	17,230	19,310 (県) 特別交付金 (県) 特別交付金 (県) 国特別調整交付金 2,475 (繰) 保険基盤安定繰入金 123,174 (繰) 財政安定化支援繰入金 8,234		133,358 15,142 1,693	270,935	18 負担金、補助及び交付金	423,603	○一般被保険者医療給付費納付事業負担金 ・ 一般被保険者医療給付費分
										423,603 423,603 423,603

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者医療給付費分				(諸) 一般被保険者第三者納付金 1,950						
計	423,603	406,373	17,230	19,310		133,358	270,935			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	180,107	184,889	△4,782				180,107	18 負担金、補助及び交付金	180,107	○一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業負担金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分	180,107 180,107 180,107
計	180,107	184,889	△4,782				180,107				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	61,725	62,043	△318				61,725	18 負担金、補助及び交付金	61,725	○介護納付金納付事業負担金 ・介護納付金分	61,725 61,725 61,725
計	61,725	62,043	△318				61,725				

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	28,597	31,196	△2,599	17,606			10,991	1 報酬	7,040	○特定健康診査等事業報酬 ・会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員報償金及び賞賜金 ・医師会等との会議報酬	28,597 7,040 7,040 1,972 1,972 77 52
				(県) 調整交付金(保健事業分)				3 職員手当等	1,972		
				(県) 特定健康診査等負担金				7 報償費	77		
						8,606		8 旅費	158		

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明			
				特定財源			一般財源	区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
1 特定健康 診査等事 業費								10 需用費	504	・健診データ提出謝礼	25		
								11 役務費	3,900	費用弁償	158		
										12 委託料	14,845	・会計年度任用職員	158
												消耗品費	304
								13 使用料及び 賃借料	101	印刷製本費	200		
										通信運搬費	3,900		
										委託料	14,845		
										・特定健康診査	14,845		
										使用料及び賃借料	101		
										・有料道路	18		
										・保健指導用ライセンス	83		
計	28,597	31,196	△2,599	17,606			10,991						

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生 普及費	3,390	3,058	332	2,124 (県) 特別交付金 (繰) 事務費繰入金	1,266 2,124 1,266			7 報償費	500	○保健衛生普及事業 3,390 報償金及び賞賜金 500
								8 旅費	5	・講師謝礼外 500 旅費 5
								10 需用費	588	・普通旅費 5 消耗品費 588
								11 役務費	2,242	通信運搬費 1,560 手数料 682
								12 委託料	55	委託料 55 ・診療報酬明細書等点検業務 55
2 疾病予防 費	9,366	11,395	△2,029				9,366	12 委託料	6,366	○疾病予防事業 9,366 委託料 6,366
								18 負担金、補助 及び交付金	3,000	・その他健診 559 ・人間ドック 5,807 補助金 3,000 ・人間ドック 3,000

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	12,756	14,453	△1,697	2,124		1,266	9,366			

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立金	708	82	626			708 (財) 国民健康保険事業基金利子 708		24 積立金	708	○基金積立事業 積立金 ・国民健康保険事業基金利子	708 708 708
計	708	82	626			708					

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,000	3,400	△1,400				2,000	22 償還金、利子及び割引料	2,000	○一般被保険者保険税還付事務 償還金利子割引料 ・一般被保険者国保税還付金	2,000 2,000 2,000
2 退職被保険者等保険税還付金	10	10	0				10	22 償還金、利子及び割引料	10	○退職被保険者等保険税還付事務 償還金利子割引料 ・退職被保険者等国保税還付金	10 10 10
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22 償還金、利子及び割引料	100	○一般被保険者還付加算事務 償還金利子割引料 ・一般被保険者還付加算金	100 100 100
5 退職被保険者等還付加算金	5	5	0				5	22 償還金、利子及び割引料	5	○退職被保険者等還付加算事務 償還金利子割引料 ・退職被保険者等還付加算金	5 5 5
9 指定公費負担医療費返還金	50	50	0			50 (諸) 一般被保険者第三者納付金 50		22 償還金、利子及び割引料	50	○指定公費負担医療費返還事務 償還金利子割引料 ・指定公費負担医療費返還金	50 50 50

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
10 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	○保険給付費等交付金償還事務 償還金利子割引料 ・保険給付費等交付金返還
計	2,166	3,566	△1,400			50	2,116			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			○予備費 予備費 ・予備費
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	その他の特別職	10	211			211		211	
前年度	その他の特別職	10	211			211		211	
比 較	その他の特別職	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(9) 6	7,637	20,773	13,512	41,922	6,220	48,142	
前年度	(8) 6	8,688	19,498	13,010	41,196	6,213	47,409	
比 較	(1) 0	△ 1,051	1,275	502	726	7	733	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職員特別 勤務手当	宿日直手当
	本年度	240	576	176	0	2,100	70	0	0
	前年度	240	624	112	0	2,200	312	0	0
	比 較	0	△ 48	64	0	△ 100	△ 242	0	0
	区 分	管理職手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当				
	本年度	0	0	10,350	0				
	前年度	0	0	9,522	0				
	比 較	0	0	828	0				

ア 常勤職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(6)	0	20,773	11,540	32,313	6,220	38,533	
前年度	(6)	0	19,498	10,928	30,426	6,213	36,639	
比 較	(0)	0	1,275	612	1,887	7	1,894	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員(外書)

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職員特別 勤務手当	宿日直手当
	本年度	240	576	176	0	2,100	70	0	0
	前年度	240	624	112	0	2,200	312	0	0
	比 較	0	△ 48	64	0	△ 100	△ 242	0	0
	区 分	管理職手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当				
	本年度	0	0	8,378	0				
	前年度	0	0	7,440	0				
	比 較	0	0	938	0				
	区 分	管理職手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当				
	本年度	0	0	8,378	0				
	前年度	0	0	7,440	0				
	比 較	0	0	938	0				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(9)	7,637	0	1,972	9,609	0	9,609	
前年度	(8)	8,688	0	2,082	10,770	0	10,770	
比 較	(1) 0	△ 1,051	0	△ 110	△ 1,161	0	△ 1,161	

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当	退職手当
	本年度	0	0	0	1,972	0
	前年度	0	0	0	2,082	0
	比 較	0	0	0	△ 110	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1, 275	給与改定に伴う増減分	983	給料表改定による増 983	改定率 3.504%
		昇給に伴う増加分	334	昇給に伴う増 334	
		その他の増減分	△ 41	職員構成の変動等による減 △ 41	
職員手当	502	制度改正に伴う増減分	183	期末手当支給水準の引き上げによる増 90 勤勉手当支給水準の引き上げによる増 93	支給月数 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	319	職員構成の変動等による増 319	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		令和7年1月1日現在	令和6年1月1日現在
一般行政職	平均給料月額 (円)	287, 517	285, 883
	平均給与月額 (円)	330, 461	329, 994
	平 均 年 齢 (歳)	35.50	37.33

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	188, 000	同じ	同じ
短 大 卒	204, 400	同じ	同じ
大 学 卒	220, 000	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	級	令和7年1月1日		令和6年1月1日	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
一般行政職	1級	(2)	(33.3)	(2)	(33.3)
	2級	(1)	()	()	()
	3級	(2)	(33.3)	(3)	(50.0)
	4級	(1)	(16.7)	(1)	(16.7)
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	計	(6)	(100.0)	(6)	(100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員(外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事・技師	主 任	主 査	係長・担当幹	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分			本年度		前年度	
			合 計	代表的な職種 一般行政職	合 計	代表的な職種 一般行政職
職員数 (A) (人)			6	6	6	6
昇給に係る職員数 (B) (人)			5	5	6	6
号給数別内訳	1号給 (人)	(0)	0		0	
	2号給 (人)	(0)	0		0	
	3号給 (人)	(0)	0		0	
	4号給 (人)	(3)	3	3	5	5
	5号給 (人)	(0)	0		0	
	6号給 (人)	(2)	2	2	0	
	7号給 (人)	(0)	0		0	
	8号給 (人)	(0)	0		1	1
比率 (B) / (A) (%)			83.3	83.3	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月	支給率計		
本 年 度	(2.300	(2.300	(4.600	3級以上の者 5%～15%加算	
前 年 度	(2.250	(2.250	(4.500	3級以上の者 5%～15%加算	
一般会計	(2.300	(2.300	(4.600	3級以上の者 5%～15%加算	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

カ その他の手当

区 分	一般会計との異同	国の制度との異同
扶 養 手 当	同じ	同じ
住 居 手 当	同じ	同じ
通 勤 手 当	同じ	一部異なる
地 域 手 当	同じ	異 (制度なし)

令和 7 年 度

駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度 駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 4 6 , 0 4 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		440,372
	1 後期高齢者医療保険料	440,372
2 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
4 繰入金		103,543
	1 一般会計繰入金	103,543
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,100
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	2,050
歳 入	合 計	546,046

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		3,820
	1 総務管理費	3,483
	2 徴収費	337
2 後期高齢者医療広域連合納付金		540,176
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	540,176
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
歳 出	合 計	546,046

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	440,372	432,934	7,438
2 使用料及び手数料	30	30	0
4 繰入金	103,543	103,192	351
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,100	2,100	0
歳 入 合 計	546,046	538,257	7,789

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	3,820	3,250	570			3,820	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	540,176	532,957	7,219			99,803	440,373
3 諸支出金	2,050	2,050	0			2,050	
歳 出 合 計	546,046	538,257	7,789			105,673	440,373

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	289,986	289,396	590	1 現年度分	289,986	後期高齢者医療保険料特別徴収現年度分 289,986
2 普通徴収保険料	150,386	143,538	6,848	1 現年度分	149,386	後期高齢者医療保険料普通徴収現年度分 149,386
				2 滞納繰越分	1,000	後期高齢者医療保険料普通徴収滞納繰越分 1,000
計	440,372	432,934	7,438			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

2 督促手数料	30	30	0	1 督促手数料	30	督促手数料 30
計	30	30	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	3,790	3,220	570	1 事務費繰入金	3,790	事務費繰入金 3,790
2 保険基盤安定繰入金	99,753	99,972	△219	1 保険基盤安定繰入金	99,753	保険基盤安定繰入金 99,753
計	103,543	103,192	351			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	50	50	0	1 延滞金	50	延滞金 50
計	50	50	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	1 保険料還付金	2,000	後期高齢者医療保険料還付金 2,000
2 還付加算金	50	50	0	1 還付加算金	50	還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	3,483	2,919	564	(繰) 事務費繰入金		3,483 3,483		10 需用費	10	○一般管理事務 消耗品費	3,483 10
								13 使用料及び賃借料	201	使用料及び賃借料 ・有料道路 ・電算処理システム端末	201 5 196
								18 負担金、補助及び交付金	3,272	負担金 ・上伊那広域連合	3,272 3,272
計	3,483	2,919	564			3,483					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	337	331	6	(手) 督促手数料		337 30		10 需用費	100	○徴収事務 消耗品費	337 10
				(繰) 事務費繰入金		307		11 役務費	237	印刷製本費 手数料	90 237
計	337	331	6			337					

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	540,176	532,957	7,219	(繰) 保険基盤安定繰入金		99,803 99,753	440,373	18 負担金、補助 及び交付金	540,176	○後期高齢者医療広域連合納付事務 負担金	540,176 540,176
				(諸) 延滞金		50				・後期高齢者医療保険料納付 金 ・後期高齢者医療保険料延滞 金納付金 ・保険基盤安定納付金	440,373 50 99,753
計	540,176	532,957	7,219			99,803	440,373				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	(諸) 保険料還付金		2,000 2,000		22 償還金、利子及び割引料	2,000	○保険料還付事務 償還金利子割引料 ・過年度後期高齢者医療保険料還付金	2,000 2,000 2,000
2 還付加算金	50	50	0	(諸) 還付加算金		50 50		22 償還金、利子及び割引料	50	○還付加算金支払事務 償還金利子割引料 ・後期高齢者医療保険料還付加算金	50 50 50
計	2,050	2,050	0			2,050					

令和 7 年 度

駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

令和 7 年度 駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

令和 7 年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 8 , 8 1 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,000
	1 負担金	1,000
2 使用料及び手数料		11,650
	1 使用料	11,650
3 財産収入		690
	1 財産運用収入	390
	2 財産売却収入	300
4 繰越金		5,473
	1 繰越金	5,473
5 諸収入		1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		18,814

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		3,399
	1 管理費	3,399
2 事業費		14,415
	1 事業費	14,415
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		18,814

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	1,000	1,000	0
2 使用料及び手数料	11,650	11,800	△150
3 財産収入	690	690	0
4 繰越金	5,473	8,000	△2,527
5 諸収入	1	0	1
歳 入 合 計	18,814	21,490	△2,676

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 経営管理費	3,399	3,515	△116			1,690	1,709
2 事業費	14,415	16,975	△2,560			11,651	2,764
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	18,814	21,490	△2,676			13,341	5,473

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	1,000	1,000	0	1 負担金	1,000	新規契約者施設負担金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 使用料	11,650	11,800	△150	1 使用料	11,600	別荘地使用料 11,600
				2 使用料	50	別荘地使用料過年度収入 50
計	11,650	11,800	△150			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	390	390	0	1 財産貸付収入	390	土地施設貸付収入 390
計	390	390	0			

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	300	300	0	1 不動産売却収入	300	立木売却収入 300
計	300	300	0			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5,473	8,000	△2,527	1 繰越金	5,473	一般繰越金 5,473
計	5,473	8,000	△2,527			

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	0	1	1 雑入	1	雑入 1
計	1	0	1			

3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理費	3,399	3,515	△116			1,690	1,709	13 使用料及び賃借料	2,799	○総務管理事務 使用料及び賃借料 ・別荘地 ・公共施設用地 公有財産購入費 ・立木代
				(負) 新規契約者施設負担金		1,000				3,399
				(財) 土地施設貸付収入		390		16 公有財産購入費	600	2,799
				(財) 立木売払収入		300				2,214
										585
										600
										600
計	3,399	3,515	△116			1,690	1,709			

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

1 事業費	14,415	16,975	△2,560			11,651	2,764	1 報酬	906	○別荘地整備事業 報酬	14,415
				(使) 別荘地使用料		11,600		8 旅費	144	・会計年度任用職員 旅費	906
				(使) 別荘地使用料過年度収入		50		10 需用費	1,580	・普通旅費 費用弁償	44
				(諸) 雑入(別荘地)		1		11 役務費	545	・会計年度任用職員 消耗品費	44
								12 委託料	4,500	印刷製本費	100
								13 使用料及び賃借料	138	光熱水費	100
								14 工事請負費	1,617	修繕料	425
								18 負担金、補助及び交付金	4,985	手数料	50
										委託料	900
										・冬季間環境整備作業	205
										・公共用地内環境整備外	545
										使用料及び賃借料	4,500
										・車借上料	2,000
										・中部電力共架料	2,500
										工事請負費	138
										・別荘地整備	10
										負担金	128
										・下水道受益者	1,617
											1,617
											4,485
											4,485

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 事業費										補助金 ・立木伐採	500 500
計	14,415	16,975	△2,560			11,651	2,764				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費 予備費 ・予備費 1,000 1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和 7 年 度

駒ヶ根市水道事業会計予算

令和7年度 駒ヶ根市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度駒ヶ根市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水件数 | 14,900件 |
| (2) 年間総有収水量 | 3,200,000m ³ |
| (3) 1日平均有収水量 | 8,800m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 基幹管路耐震化事業 | 30,000千円 |
| 老朽管更新事業関連 | 60,000千円 |
| 他事業関連 | 18,506千円 |
| 配水池等改良事業 | 57,000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 水道事業収益 | 764,466千円 |
| 第1項 営業収益 | 690,668千円 |
| 第2項 営業外収益 | 73,798千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 水道事業費用 | 756,151千円 |
| 第1項 営業費用 | 714,612千円 |
| 第2項 営業外費用 | 36,539千円 |
| 第4項 予備費 | 5,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額267,736千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	111,470千円
第1項 企業債	100,000千円
第4項 負担金	8,000千円
第5項 補助金	3,470千円

支 出

第1款 資本的支出	379,206千円
第1項 建設改良費	167,406千円
第2項 企業債償還金	206,800千円
第4項 予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	100,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借入れを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,748千円

(他会計からの補助金)

第9条 旧簡易水道償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,636千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,686千円と定める。

令和7年2月20日 提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

令和7年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			764,466	
	1 営業収益		690,668	
		1 給水収益	686,388	水道料金
		3 その他の営業収益	4,280	工事検査、設計審査手数料外
	2 営業外収益		73,798	
		1 受取利息及び配当金	934	歳計現金預金利息
		3 負担金	8,250	水道新設施設負担金
		4 他会計補助金	166	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	64,010	国庫補助金等で取得した資産の減価償却費見合い分
		8 雑収益	438	消火栓新設移設事務費外

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			756,151	
	1 営業費用		714,612	
		1 営業費	340,326	配水等施設及び管路維持管理費
		5 総係費	54,481	一般管理費
		6 減価償却費	314,720	有形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	5,085	固定資産除却費
	2 営業外費用		36,539	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,539	企業債の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	25,000	支払消費税及び支払地方消費税
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			111,470	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	水道事業債
	4 負担金		8,000	
		1 負担金	8,000	公共下水道事業等負担金
	5 補助金		3,470	
		3 他会計補助金	3,470	一般会計補助金

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			379,206	
	1 建設改良費		167,406	
		1 配水設備費	165,506	水道施設建設改良等事業費
		3 メーター費	400	水道メーター新設費
		4 有形固定資産取得費	1,500	有形固定資産取得費用
	2 償還金		206,800	
		1 企業債償還金	206,800	企業債の元金償還金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和7年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		764,466	774,086	△ 9,620			
1 営業収益		690,668	702,352	△ 11,684			
	1 給水収益	686,388	698,272	△ 11,884			
					1 水道料金	686,388	現年度調定分 686,388
	3 その他の営業収益	4,280	4,080	200			
					2 手数料	4,280	1. 督促手数料 290 2. 指定店更新手数料 250 3. その他（工事検査設計審査手数料外） 3,740
2 営業外収益		73,798	71,734	2,064			
	1 受取利息及び配当金	934	183	751			
					1 預金利息	934	現金預金の受取利息 934
	3 負担金	8,250	8,250	0			
					1 負担金	8,250	水道新設に係る施設負担金 8,250
	4 他会計補助金	166	171	△ 5			
					1 一般会計補助金	166	1. 旧簡易水道償還利子補助金 124 2. 公衆浴場水道料金補助金 42
	5 長期前受金戻入	64,010	62,692	1,318			
					1 長期前受金戻入	64,010	1. 国庫補助金戻入 20,913 2. 他会計負担金戻入 3,251 3. 工事負担金戻入 31,612 4. 受贈財産評価額戻入 246 5. 寄附金戻入 662 6. その他 7,326
	8 雑収益	438	438	0			
					3 その他雑収益	438	1. 貯蔵品組替益 50 2. その他雑収益 388

(支 出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		756,151	778,005	△ 21,854			
1 営業費用		714,612	723,720	△ 9,108			
	1 営業費	340,326	353,719	△ 13,393			
					1 給料	17,843	職員 4 名 17,843
					2 手当	7,200	1. 職員手当 7,128 職員 4 名 2. 通勤手当 72 職員 3 名

款・項	目	本 予 算	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					3 賞与等引当金繰入額	3,131	次年度6月賞与等の当年度費用引当金 職員4名 3,131
					6 福利厚生費	5,241	1. 法定福利厚生費 5,135 職員4名 2. 法定外福利厚生費 106 職員4名
					8 退職給付費	2,497	退職手当負担金 職員4名 2,497
					9 旅費	139	普通旅費・研修旅費 139
					11 被服費	24	水源管理人、営業職員用 24
					12 備品費	744	施設維持管理用外 744
					13 燃料費	657	車両及び施設管理用 657
					14 光熱水費	2,048	施設電気料外 2,048
					15 印刷製本費	120	申請書印刷外 120
					16 通信運搬費	1,210	N T T電話回線使用料 888 監視システム通信料外 322
					18 委託料	30,315	水源管理業務 11,410 施設管理業務外 18,905
					19 手数料	153	事務手数料外 153
					20 使用料及び賃借料	47	借地借上料 47
					21 修繕費	89,647	1. 配水管等漏水修理外 60,000 2. 検漏メーター更新 19,979 3. メーター出庫振替 9,668
					24 路面復旧費	2,000	市道・舗装等路面復旧工事 2,000
					25 動力費	12,614	施設動力電気料 12,614
					26 薬品費	5,025	次亜塩素酸ソーダ外 5,025
					30 負担金	8,579	1. 井水協力費外 1,315 2. 水質管理負担金 7,264
					32 受水費	150,543	上伊那広域水道用水企業団からの受水費 150,543
					37 保険料	529	車両保険、損害賠償保険 529
					38 公課費	20	自動車重量税 20
	5 総係費	54,481	55,156	△ 675			
					1 給料	9,712	職員2名＋部長負担分 9,712
					2 手当	4,938	1. 職員手当 4,794 職員2名＋部長負担分 2. 通勤手当 144 職員2名
					3 賞与等引当金繰入額	1,594	次年度6月賞与等の当年度費用引当金 職員2名 1,594

款・項	目	本 予 算	前 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						5 報酬	52	上下水道事業運営審議会委員報酬 52
						6 福利厚生費	3,249	1. 法定福利厚生費 3,195 職員2名＋部長負担分 2. 法定外福利厚生費 54 職員2名
						8 退職給付費	1,264	退職手当負担金 1,264 職員2名
						9 旅費	86	普通旅費・研修旅費 86
						12 備用品費	900	事務用 900
						15 印刷製本費	60	一般帳票外 60
						17 広告料	14	水道週間広報 14
						18 委託料	23,921	料金徴収業務等委託外 23,921
						19 手数料	2,694	口座振替、収納手数料外 2,694
						20 使用料及び賃借料	144	高速道路使用料外 144
						21 修繕費	30	事務OA機器外 30
						30 負担金	5,265	1. 情報センター負担金 2,755 2. 他団体負担金・会議外 210 3. 庁用経費負担金 2,300
						33 研修費	170	研修受講料 170
						40 貸倒引当金繰入額	388	当年度調定に対する貸倒引当金 388
	6 減価償却費	314,720	309,168	5,552		43 有形固定資産減価償却費	314,720	1. 建物減価償却費 6,311 2. 構築物減価償却費 253,840 3. 機械及び装置減価償却費 53,209 4. 車両運搬具減価償却費 315 5. 工具、器具及び備品減価償却費 1,045
	7 資産減耗費	5,085	5,677	△ 592		46 固定資産除却費	5,068	老朽配水管等除却費 5,068
						47 棚卸資産減耗費	17	量水器除却費 17
2 営業外費用		36,539	49,285	△ 12,746				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,539	14,285	△ 2,746		50 企業債利息	11,239	企業債に係る支払利息 11,239
						51 借入金利息	300	一時借入金に係る支払利息 300
	2 消費税及び地方消費税	25,000	35,000	△ 10,000		54 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税の納付 25,000
4 予備費		5,000	5,000	0				
	1 予備費	5,000	5,000	0		62 予備費	5,000	災害や不測の事態の対応費 5,000

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		111,470	162,113	△ 50,643			
1 企業債		100,000	150,000	△ 50,000			
	1 企業債	100,000	150,000	△ 50,000			
					1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	100,000	1. 基幹管路耐震化事業 20,000 2. 老朽管更新事業 50,000 3. 配水池等改良事業 30,000
4 負担金		8,000	8,000	0			
	1 負担金	8,000	8,000	0			
					1 工事負担金	8,000	1. リニア関連負担金 6,000 2. 公共下水道事業負担金 2,000
5 補助金		3,470	4,113	△ 643			
	3 他会計補助金	3,470	4,113	△ 643			
					1 他会計補助金	3,470	旧簡易水道償元金償還一般会計補助金 3,470

(支 出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		379,206	501,997	△ 122,791			
1 建設改良費		167,406	285,816	△ 118,410			
	1 配水設備費	165,506	270,566	△ 105,060			
					18 委託料	15,000	配水池等改良事業詳細設計業務外 15,000
					20 使用料及び賃借料	506	設計積算システム使用料外 506
					27 工事請負費	150,000	1. 基幹管路耐震化事業 30,000 2. 老朽管更新・減圧弁更新事業 60,000 3. 他事業関連・単独事業 18,000 4. 配水池等改良事業 42,000
	3 メーター費	400	400	0			
					44 メーター費	400	新設水道メーター振替 400
	4 有形固定資産取得費	1,500	14,850	△ 13,350			
					48 工具、器具及び備品購入費	1,500	簡易給水槽一式 1,500
2 償還金		206,800	211,181	△ 4,381			
	1 企業債償還金	206,800	211,181	△ 4,381			
					51 建設改良等の財源に充て るための企業債償還金	206,800	水道事業債の償還金 206,800
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			
					62 予備費	5,000	災害や不測の事態の対応費 5,000

令和7年度 駒ヶ根市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,623
減価償却費	314,720
固定資産除却費	5,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 27
長期前受金戻入	△ 64,010
受取利息及び受取配当金	△ 934
支払利息及び企業債取扱諸費	11,539
未収金の増減額 (△は増加)	1,800
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
小計	237,623
利息及び配当金の受取額	934
利息の支払額	△ 11,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,018
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 236,960
工事負担金の受入による収入	8,000
一般会計からの繰入金による収入	3,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,490
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 206,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,800
資金増減額 (△は減少)	△ 105,272
資金期首残高	769,049
資金期末残高	663,777

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(6)	0	26,871	14,410	41,281	8,690	49,971
	合計	0	(6)	0	26,871	14,410	41,281	8,690	49,971
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(6)	0	26,397	14,130	40,527	8,496	49,023
	合計	0	(6)	0	26,397	14,130	40,527	8,496	49,023
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	474	280	754	194	948
	合計	0	(0)	0	474	280	754	194	948

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

手当内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	636	312	216	0	500	188	898	11,660
	前年度	636	312	216	0	500	368	890	11,208
	比 較	0	0	0	0	0	△ 180	8	452

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	474	給与改定に伴う増減分		319	給料表改定による増 (改定率 3.504%)
		昇給に伴う増加分		160	
		その他の増減分		△ 5	職員構成の変動等による増減
手当	280	制度改正に伴う増減分		126	期末手当支給水準の引き上げによる増
				127	勤勉手当支給水準の引き上げによる増
		その他の増減分		26	職員構成の変動等による増減

支給月数
期末手当 0.05月増
勤勉手当 0.05月増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分			令和7年1月1日現在	令和6年1月1日現在
企業職	平均給料月額	(円)	368,250	366,033
	平均給与月額	(円)	403,833	401,506
	平均年齢	(歳)	51.50	50.50

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	188,000	188,000
短大卒	204,400	204,400
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	級	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
企業職	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	(2)	(33.3)	(2)	(33.3)
	4級	(2)	(33.3)	(2)	(33.3)
	5級	()	()	()	()
	6級	(2)	(33.3)	(2)	(33.3)
	7級	()	()	()	()
	計	(6)	(100.0)	(6)	(100.0)

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事・技師	主任	主査	係長・担当幹	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

(単位 人)

区 分			本年度	前年度
企業職	職員数 (A)		6	6
	昇給に係る職員数 (B)		4	5
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	3
		5号給		1
		6号給		
		7号給		
		8号給	1	
	比率 (B) / (A) (%)		66.7	83.3

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	一般会計と同じ

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

令和7年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		232,544	
ロ 建物	308,129		
減価償却累計額	<u>△ 121,796</u>	186,333	
ハ 構築物	11,702,640		
減価償却累計額	<u>△ 6,423,765</u>	5,278,875	
ニ 機械及び装置	1,887,009		
減価償却累計額	<u>△ 954,190</u>	932,819	
ホ 車両及び運搬具	4,907		
減価償却累計額	<u>△ 4,546</u>	361	
ヘ 工具器具及び備品	23,876		
減価償却累計額	<u>△ 14,116</u>	9,760	
ト 建設仮勘定		<u>29,621</u>	
有形固定資産合計			6,670,313
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>394</u>	
無形固定資産合計			394
固定資産合計			6,670,707
2 流動資産			
(1)現金預金		663,777	
(2)未収金		124,998	
貸倒引当金		<u>△ 6,896</u>	118,102
(3)貯蔵品			<u>147</u>
流動資産合計			<u>782,026</u>
資産合計			<u><u>7,452,733</u></u>
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,928,316</u>	
企業債合計			<u>1,928,316</u>
固定負債合計			1,928,316
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		198,050	
企業債合計			198,050
(2)未払金		59,481	
(3)賞与等引当金		<u>4,725</u>	
流動負債合計			262,256

5 繰延収益				
(1)償却資産長期前受金				
イ 受贈財産評価額	10,161			
収益化累計額	<u>△ 4,347</u>	5,814		
ロ 寄附金	27,929			
収益化累計額	<u>△ 23,789</u>	4,140		
ハ 国庫補助金	866,475			
収益化累計額	<u>△ 449,308</u>	417,167		
ニ 他会計負担金	152,350			
収益化累計額	<u>△ 110,237</u>	42,113		
ホ 工事負担金	1,399,321			
収益化累計額	<u>△ 862,592</u>	536,729		
ヘ その他	275,895			
収益化累計額	<u>△ 197,539</u>	78,356		
償却資産長期前受金合計			1,084,319	
(2)元金償還金長期前受金				
イ 他会計負担金	92,931			
収益化累計額	<u>△ 36,196</u>	56,735		
元金償還金長期前受金合計			56,735	
繰延収益合計				<u>1,141,054</u>
負債合計				<u>3,331,626</u>
資 本 の 部				
6 資本金				3,541,535
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		235		
ロ 寄附金		9,901		
ハ 国庫補助金		53,829		
ニ 他会計負担金		22,568		
ホ 工事負担金		83,687		
ヘ その他		<u>2,954</u>		
資本剰余金合計			173,174	
(2)利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>406,398</u>		
利益剰余金合計			<u>406,398</u>	
剰余金合計				<u>579,572</u>
資本合計				<u>4,121,107</u>
負債資本合計				<u>7,452,733</u>

令和6年度 駒ヶ根市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	634,793		
(2)	その他営業収益	<u>3,931</u>	638,724	
2	営業費用			
(1)	営業費	327,633		
(2)	総係費	52,461		
(3)	減価償却費	309,168		
(4)	資産減耗費	<u>5,677</u>	<u>694,939</u>	
	営業損失			56,215
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	183		
(2)	他会計補助金	171		
(3)	長期前受金戻入	62,692		
(4)	雑収益	438		
(5)	負担金	<u>7,500</u>	70,984	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	14,285		
(2)	雑支出	<u>1,000</u>	<u>15,285</u>	<u>55,699</u>
	経常損失			516
	当年度純損失			516
	前年度繰越利益剰余金			604,025
	その他未処分利益剰余金変動額			△ 199,734
	当年度未処分利益剰余金			<u>403,775</u>

令和6年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		232,544	
ロ 建物	308,129		
減価償却累計額	<u>△ 115,485</u>	192,644	
ハ 構築物	11,522,566		
減価償却累計額	<u>△ 6,169,925</u>	5,352,641	
ニ 機械及び装置	1,848,827		
減価償却累計額	<u>△ 900,981</u>	947,846	
ホ 車両及び運搬具	4,907		
減価償却累計額	<u>△ 4,231</u>	676	
ヘ 工具器具及び備品	23,876		
減価償却累計額	<u>△ 13,071</u>	10,805	
ト 建設仮勘定		15,985	
有形固定資産合計		6,753,141	
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		394	
無形固定資産合計		394	
固定資産合計			6,753,535
2 流動資産			
(1)現金預金		769,049	
(2)未収金	126,798		
貸倒引当金	<u>△ 6,508</u>	120,290	
(3)貯蔵品		164	
流動資産合計			889,503
資産合計			<u>7,643,038</u>
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,026,366		
企業債合計		2,026,366	
固定負債合計			2,026,366
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	206,800		
企業債合計		206,800	
(2)未払金		93,042	
(3)賞与等引当金		4,752	
流動負債合計			304,594

5	繰延収益				
(1)	償却資産長期前受金				
イ	受贈財産評価額	10,161			
	収益化累計額	<u>△ 4,101</u>	6,060		
ロ	寄附金	27,929			
	収益化累計額	<u>△ 23,127</u>	4,802		
ハ	国庫補助金	866,475			
	収益化累計額	<u>△ 428,395</u>	438,080		
ニ	他会計負担金	152,350			
	収益化累計額	<u>△ 107,110</u>	45,240		
ホ	工事負担金	1,391,321			
	収益化累計額	<u>△ 830,980</u>	560,341		
ヘ	その他	275,895			
	収益化累計額	<u>△ 190,213</u>	85,682		
	償却資産長期前受金合計			1,140,205	
(2)	元金償還金長期前受金				
イ	他会計負担金	89,461			
	収益化累計額	<u>△ 36,072</u>	53,389		
	元金償還金長期前受金合計			<u>53,389</u>	
	繰延収益合計				<u>1,193,594</u>
	負債合計				<u>3,524,554</u>
			資 本 の 部		
6	資本金				3,541,535
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		235		
ロ	寄附金		9,901		
ハ	国庫補助金		53,829		
ニ	他会計負担金		22,568		
ホ	工事負担金		83,687		
ヘ	その他		<u>2,954</u>		
	資本剰余金合計			173,174	
(2)	利益剰余金				
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>403,775</u>		
	利益剰余金合計			<u>403,775</u>	
	剰余金合計				<u>576,949</u>
	資本合計				<u>4,118,484</u>
	負債資本合計				<u>7,643,038</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法による）

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 15～60 年

機械及び装置 8～60 年

車両及び運搬具 5 年

工具器具及び備品 5～15 年

ロ) 無形固定資産

- ・減価償却なし

(3) 引当金の計上方法

イ) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、企業債償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、24,150 千円である。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として 14,001 千円を支給するため、賞与等引当金 4,752 千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和 7 年 度

駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

令和7年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度駒ヶ根市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水可能戸数 | 9,050戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 2,750,000m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 管渠等整備事業 | 38,000千円 |
| 処理場整備・更新事業 | 120,800千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	922,285千円
第1項 営業収益	443,536千円
第2項 営業外収益	478,749千円

支 出

第1款 下水道事業費用	824,690千円
第1項 営業費用	771,592千円
第2項 営業外費用	48,098千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額301,965千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	376,995千円
第1項 企業債	304,600千円
第4項 負担金	18,295千円
第5項 補助金	54,100千円

支 出

第1款 資本的支出	678,960千円
第1項 建設改良費	161,156千円
第2項 企業債償還金	515,804千円
第5項 予備費	2,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	駒ヶ根浄化センター 水処理施設反応タンク 設備改築工事	576,100千円	令和7年度	98,400千円
				令和8年度	262,700千円
				令和9年度	215,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	104,600千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	200,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 43,270千円

(他会計からの補助金)

第10条 この事業の経営等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、254,838千円である。

令和7年2月20日 提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

令和 7年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			922,285	
	1 営業収益		443,536	
		1 下水道使用料	443,134	下水道使用料
		4 その他営業収益	402	手数料
	2 営業外収益		478,749	
		1 受取利息及び配当金	573	現金預金の受取利息
		4 他会計補助金	254,838	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	222,026	国庫補助金等で取得した資産の減価償却費見合い分
		8 雑収益	1,312	水質検査費の他町村負担金外

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			824,690	
	1 営業費用		771,592	
		1 管渠費	35,252	管渠・マンホールポンプ等維持管理費
		2 処理場費	213,096	駒ヶ根浄化センター維持管理費
		5 総係費	70,750	事業経営全般に要する経費
		6 減価償却費	447,494	有形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	5,000	固定資産除却費
	2 営業外費用		48,098	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,235	企業債の支払利息
		3 消費税及び地方消費税	11,115	支払消費税及び支払地方消費税
		35 投資その他の資産償却	6,748	長期前払消費税償却
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			376,995	
	1 企業債		304,600	
		1 企業債	304,600	建設事業債及び資本費平準化債
	4 負担金		18,295	
		1 受益者負担金	18,295	公共下水道区域内土地所有者等への負担金
	5 補助金		54,100	
		1 国庫(県)補助金	54,100	建設改良費の国庫補助金

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			678,960	
	1 建設改良費		161,156	
		1 施設整備費	158,800	管渠及び処理場等の建設事業費
		2 固定資産取得費	1,056	工具、器具及び備品購入費
		3 事務費	1,300	建設事業に係る事務的経費
	2 企業債償還金		515,804	
		1 企業債償還金	515,804	企業債の元金償還金
	5 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和 7年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算事項別明細書

収益的收入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		922,285	952,975	△ 30,690			
1 営業収益		443,536	440,512	3,024			
	1 下水道使用料	443,134	439,943	3,191			
					1 下水道使用料	443,134	現年度調定分 443,134
	4 その他営業収益	402	569	△ 167			
					2 手数料	402	1.排水設備確認検査手数料 280 2.指定工事店関係手数料 115 3.下水道使用料督促手数料 7
2 営業外収益		478,749	512,463	△ 33,714			
	1 受取利息及び配当金	573	96	477			
					1 預金利息	573	現金預金の受取利息 573
	4 他会計補助金	254,838	268,353	△ 13,515			
					1 一般会計補助金	254,838	一般会計補助金 254,838
	5 長期前受金戻入	222,026	242,629	△ 20,603			
					1 長期前受金戻入	222,026	1.国庫補助金戻入 150,540 2.他会計補助金戻入 30,472 3.受益者負担金戻入 40,308 4.工事負担金戻入 50 5.受贈財産評価額戻入 656
	8 雑収益	1,312	1,385	△ 73			
					3 その他雑収益	1,312	1.受益者負担金督促手数料 10 2.水質検査費他町村負担金外 1,302

(支 出)

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		824,690	831,820	△ 7,130			
1 営業費用		771,592	772,183	△ 591			
	1 管渠費	35,252	40,326	△ 5,074			
					12 備用品費	300	管渠・マンホールポンプ用消耗品 300
					16 通信運搬費	1,792	マンホールポンプ異常警報回線使用料 1,792
					18 委託料	13,558	マンホールポンプ場点検管理業務委託 13,558
					20 使用料及び賃借料	30	マンホールポンプ操作盤土地賃借料 30

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					21 修繕費	9,177	管渠・マンホールポンプ等 9,177
					24 路面復旧費	1,000	マンホール陥没箇所等路面復旧工事 1,000
					25 動力費	9,281	マンホールポンプ動力電気料 9,281
					36 保険料	114	下水道損害賠償責任保険 114
	2 処理場費	213,096	193,940	19,156			
					2 手当	503	会計年度任用職員1名 503
					5 報酬	1,937	1.会計年度任用職員1名 1,868 2.浄化センター環境保全モニター会議 69
					12 備用品費	414	処理場管理用・事務用 414
					13 燃料費	900	暖房・自家発電設備用重油外 900
					14 光熱水費	12,186	電気料・水道料 12,186
					16 通信運搬費	153	電話料外 153
					18 委託料	134,335	1.浄化センター運転管理業務委託 92,245 2.汚泥収集・運搬・処分委託 38,000 3.水質検査委託 820 4.機器点検・清掃業務委託外 3,270
					20 使用料及び賃借料	32	テレビ受信料外 32
					21 修繕費	33,488	汚水処理施設・設備 33,488
					25 動力費	28,836	動力電気料 28,836
					31 補助金及び交付金	50	浄化センター環境保全モニター会議 50
					36 保険料	262	建物総合損害共済 262
	5 総係費	70,750	63,354	7,396			
					1 給料	17,748	職員4名＋部長負担分 17,748
					2 手当	11,564	1.職員手当 11,300 職員4名＋会計年度任用職員1名＋部長負担分 2.通勤手当 264 職員4名
					3 賞与等引当金繰入額	2,932	次年度6月賞与等の当年度費用引当金 2,932 職員4名
					5 報酬	1,802	1.会計年度任用職員1名 1,749 2.上下水道事業運営審議会 53
					6 福利厚生費	7,034	1.法定福利費 6,906 職員4名＋会計年度任用職員2名＋部長負担分 2.法定外福利費 128 職員4名＋会計年度任用職員2名
					8 退職給付費	2,389	退職手当負担金 2,389 職員4名

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					9 旅費	306	日本下水道協会研修外 306
					12 備用品費	85	事務用消耗品外 85
					15 印刷製本費	111	浄化槽管理啓発用外 111
					18 委託料	17,665	1.料金徴収業務等委託 15,889 2.下水道情報管理システム保守業務委託外 1,776
					19 手数料	882	金融機関等手数料外 882
					20 使用料及び賃借料	62	高速道路使用料外 62
					21 修繕費	30	事務室OA機器等 30
					30 負担金	7,750	1.情報センター費負担金 4,973 2.下水道協会会費 177 3.庁用経費負担金 2,600
					32 研修費	274	日本下水道協会・NOMA研修外 274
					36 保険料	46	公用車任意保険料外 46
					39 貸倒引当金繰入額	70	現年度調定に対する貸倒引当金 70
	6 減価償却費	447,494	469,563	△ 22,069	42 有形固定資産減価償却費	447,494	1.建物減価償却費 21,718 2.構築物減価償却費 367,020 3.機械及び装置減価償却費 57,340 4.工具、器具及び備品減価償却費 1,416
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0	45 固定資産除却費	5,000	1.機械及び装置除却費 3,000 2.その他 2,000
2 営業外費用		48,098	54,637	△ 6,539			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,235	34,430	△ 4,195	49 企業債利息	30,235	企業債に係る支払利息 30,235
	2 補助金	0	2	△ 2	31 補助金及び交付金	0	排水設備改造資金融資利子補給金 0
	3 消費税及び地方消費税	11,115	12,278	△ 1,163	53 消費税及び地方消費税	11,115	消費税及び地方消費税の納付 11,115
	35 投資その他の資産償却	6,748	7,927	△ 1,179	1 長期前払消費税償却	6,748	過去の消費税申告に伴う損失分の長期償却 6,748
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0	61 予備費	5,000	災害や不測の事態等の対応費 5,000

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		376,995	407,571	△ 30,576			
1 企業債		304,600	328,400	△ 23,800			
	1 企業債	304,600	328,400	△ 23,800			
					1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	304,600	1.建設改良債 104,600 2.資本費平準化債 200,000
4 負担金		18,295	21,421	△ 3,126			
	1 受益者負担金	18,295	21,421	△ 3,126			
					1 受益者負担金	18,295	現年度調定分 18,295
5 補助金		54,100	57,750	△ 3,650			
	1 国庫(県)補助金	54,100	57,750	△ 3,650			
					1 国庫補助金	54,100	建設改良費への交付金 54,100

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		678,960	745,858	△ 66,898			
1 建設改良費		161,156	177,100	△ 15,944			
	1 施設整備費	158,800	174,700	△ 15,900			
					27 工事請負費	156,800	1.管渠整備等工事 36,000 2.浄化センター整備・機器更新工事 120,800
					29 補償金	2,000	水道移設補償金(宮の北工区) 2,000
	2 固定資産取得費	1,056	1,100	△ 44			
					46 工具、器具及び備品購入費	1,056	浄化センター試験室 器具更新外 1,056
	3 事務費	1,300	1,300	0			
					9 旅費	159	下水道事業団研修外 159
					12 備用品費	250	事業用備用品外 250
					15 印刷製本費	38	受益者負担金用パンフレット外 38
					19 手数料	29	PC・OA機器メンテナンス手数料 29
					20 使用料及び賃借料	482	設計積算システム使用料外 482
					32 研修費	342	日本下水道事業団研修外 342
2 企業債償還金		515,804	566,758	△ 50,954			
	1 企業債償還金	515,804	566,758	△ 50,954			
					49 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	515,804	1.下水道事業債の償還金 434,012 2.資本費平準化債の償還金 81,792
5 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					61 予備費	2,000	災害や不測の事態等の対応費 2,000

令和7年度駒ヶ根市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	98,192
	減価償却費	447,494
	固定資産除却額	5,000
	長期前払消費税償却	6,748
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	165
	長期前受金戻入	△ 222,026
	受取利息及び受取配当金	△ 573
	支払利息	30,235
	未収金の増減額(△は増加)	10,750
	未払金の増減額(△は減少)	△ 52,360
	前払金の増減額(△は減少)	11,850
	小計	335,477
	利息及び配当金の受取額	573
	利息の支払額	△ 30,235
	業務活動によるキャッシュ・フロー	305,815
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 180,828
	国庫補助金等による収入	73,500
	受益者負担金による収入	18,295
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,033
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,804
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,204
	資金増減額(△は減少)	5,578
	資金期首残高	558,220
	資金期末残高	563,798

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)	3,501	17,065	13,088	33,654	7,142	40,796
	合 計	0	(4)	3,501	17,065	13,088	33,654	7,142	40,796
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)	3,370	15,705	11,362	30,437	6,096	36,533
	合 計	0	(4)	3,370	15,705	11,362	30,437	6,096	36,533
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	131	1,360	1,726	3,217	1,046	4,263
	合 計	0	(0)	131	1,360	1,726	3,217	1,046	4,263

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	798	516	368	2,115	211	0	9,080
	前年度	811	336	282	2,526	296	0	7,111
	比 較	△ 13	180	86	△ 411	△ 85	0	1,969

ア 常勤職員

(単位 千円)

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)	0	17,065	12,206	29,271	6,431	35,702
	合 計	0	(4)	0	17,065	12,206	29,271	6,431	35,702
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)	0	15,705	10,642	26,347	5,405	31,752
	合 計	0	(4)	0	15,705	10,642	26,347	5,405	31,752
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	1,360	1,564	2,924	1,026	3,950
	合 計	0	(0)	0	1,360	1,564	2,924	1,026	3,950

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(単位 千円)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	798	516	264	2,100	211	0	8,317
	前年度	811	336	144	2,500	296	0	6,555
	比 較	△ 13	180	120	△ 400	△ 85	0	1,762

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計
			報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	3,501	0	882	4,383	711	5,094
	合 計	(2)	3,501	0	882	4,383	711	5,094
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	3,370	0	720	4,090	691	4,781
	合 計	(2)	3,370	0	720	4,090	691	4,781
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	131	0	162	293	20	313
	合 計	(0)	131	0	162	293	20	313

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

手 当 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
	本年度	104	0	15	763
	前年度	138	0	26	556
	比 較	△ 34	0	△ 11	207

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	1,360	給与改定に伴う増減分	455	給料表改定による増 (改定率 3.504%)	
		昇給に伴う増加分	169		
		その他の増減分	736	職員構成の変動等による増減	
手当	1,726	制度改正に伴う増減分	91	期末手当支給率の引き上げによる増	支給月数 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
			90	勤勉手当支給率の引き上げによる増	
		その他の増減分	1,545	職員構成の変動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		令和7年1月1日現在	令和6年1月1日現在
企業職	平均給料月額 (円)	329,725	314,000
	平均給与月額 (円)	408,829	379,792
	平均年齢 (歳)	40.75	39.75

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
企業職	1 級	()	()	(1)	25.0
	2 級	()	()	()	()
	3 級	(2)	50.0	(1)	25.0
	4 級	(1)	25.0	(2)	50.0
	5 級	(1)	25.0	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	計	(4)	100.0	(4)	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主 任	主 査	係長・担当幹	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		本年度	前年度
企業職	職員数 (A)	4	4
	昇給に係る職員数 (B)	4	4
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	4
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	(2.300)	(2.300)	(4.600)	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ
前年度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	一般会計と同じ

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ
寒冷地手当	同じ

継続費に関する調書

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	駒ヶ根浄化センター水処理施設反応タンク設備改築工事	7	98,400	54,100	44,300	0	-	98,400	98,400	-	17.1	
			8	262,700	144,400	118,300	0	-	-	-	262,700	-	
			9	215,000	118,200	96,800	0	-	-	-	215,000	-	
			計	576,100	316,700	259,400	0	0	98,400	98,400	477,700	17.1	

令和7年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		359,759	
ロ 建物	1,214,769		
減価償却累計額	<u>△ 659,616</u>	555,153	
ハ 構築物	20,226,433		
減価償却累計額	<u>△ 8,706,661</u>	11,519,772	
ニ 機械及び装置	3,962,070		
減価償却累計額	<u>△ 3,323,134</u>	638,936	
ホ 車両及び運搬具	4,005		
減価償却累計額	<u>△ 3,605</u>	400	
ヘ 工具器具及び備品	80,380		
減価償却累計額	<u>△ 72,355</u>	8,025	
ト その他有形固定資産		900	
チ 建設仮勘定		<u>134,247</u>	
有形固定資産合計			13,217,192
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>288</u>	
無形固定資産合計			288
(3)投資その他の資産			
イ 長期前払消費税		<u>20,333</u>	
投資その他の資産合計			<u>20,333</u>
固定資産合計			<u>13,237,813</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			563,798
(2)未収金		130,956	
貸倒引当金		<u>△ 303</u>	<u>130,653</u>
流動資産合計			<u>694,451</u>
資産合計			<u>13,932,264</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>5,257,695</u>	
企業債合計			<u>5,257,695</u>
固定負債合計			5,257,695
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>485,887</u>	
企業債合計			485,887

(2)未払金			83,640	
(3)賞与等引当金			<u>2,932</u>	
流動負債合計				572,459
5繰延収益				
(1)償却資産に係る長期前受金				
イ 受贈財産評価額	36,453			
収益化累計額	<u>△ 14,744</u>	21,709		
ロ 国庫補助金	8,306,209			
収益化累計額	<u>△ 4,367,547</u>	3,938,662		
ハ 他会計補助金	777,314			
収益化累計額	<u>△ 483,568</u>	293,746		
ニ 受益者負担金	2,158,631			
収益化累計額	<u>△ 1,021,683</u>	1,136,948		
ホ 工事負担金	2,785			
収益化累計額	<u>△ 752</u>	2,033		
償却資産に係る長期前受金合計			5,393,098	
(2)元金償還金に係る長期前受金				
イ 他会計補助金	1,067,060			
収益化累計額	<u>△ 585,159</u>	481,901		
元金償還金に係る長期前受金合計			481,901	
(3)建設仮勘定長期前受金				
イ 国庫補助金		64,136		
ロ 受益者負担金		205,323		
ハ その他		<u>47</u>		
建設仮勘定長期前受金合計			269,506	
繰延収益合計				<u>6,144,505</u>
負債合計				<u>11,974,659</u>
6 資本金		資 本 の 部		1,771,601
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		900		
ロ 国庫補助金		86,616		
ハ 他会計補助金		288		
ニ 受益者負担金		<u>8</u>		
資本剰余金合計			87,812	
(2)利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>98,192</u>		
利益剰余金合計			<u>98,192</u>	
剰余金合計				<u>186,004</u>
資本合計				<u>1,957,605</u>
負債資本合計				<u>13,932,264</u>

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	399,948		
(2)	その他営業収益	<u>569</u>	400,517	
2	営業費用			
(1)	管渠費	36,660		
(2)	処理場費	176,309		
(3)	総係費	63,081		
(4)	減価償却費	469,563		
(5)	資産減耗費	<u>5,000</u>	<u>750,613</u>	
	営業損失			350,096
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	96		
(2)	他会計補助金	268,353		
(3)	雑収益	1,350		
(4)	長期前受金戻入額	<u>242,629</u>	512,428	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	34,430		
(2)	補助金	2		
(3)	繰延勘定償却	<u>7,927</u>	<u>42,359</u>	<u>470,069</u>
	経常利益			119,973
	当年度純利益			119,973
	当年度未処分利益剰余金			<u>119,973</u>

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		359,759	
ロ 建物	1,214,769		
減価償却累計額	<u>△ 637,898</u>	576,871	
ハ 構築物	20,194,661		
減価償却累計額	<u>△ 8,339,641</u>	11,855,020	
ニ 機械及び装置	3,818,980		
減価償却累計額	<u>△ 3,265,794</u>	553,186	
ホ 車両及び運搬具	4,005		
減価償却累計額	<u>△ 3,605</u>	400	
ヘ 工具器具及び備品	79,414		
減価償却累計額	<u>△ 70,939</u>	8,475	
ト その他有形固定資産		900	
チ 建設仮勘定		<u>134,247</u>	
有形固定資産合計			13,488,858

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>288</u>	
無形固定資産合計			288

(3)投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>27,081</u>	
投資その他の資産合計			<u>27,081</u>

固定資産合計 13,516,227

2 流動資産

(1)現金預金		558,220	
(2)未収金	141,706		
貸倒引当金	<u>△ 301</u>	141,405	
(3)前払金		<u>11,850</u>	
流動資産合計			<u>711,475</u>
資産合計			<u>14,227,702</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,438,982</u>		
企業債合計		<u>5,438,982</u>	
固定負債合計			5,438,982

4 流動負債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>515,804</u>		
企業債合計		515,804	

(2) 未払金			136,000	
(3) 賞与等引当金			<u>2,767</u>	
流動負債合計				654,571
5 繰延収益				
(1) 償却資産に係る長期前受金				
イ 受贈財産評価額	36,453			
収益化累計額	<u>△ 14,088</u>	22,365		
ロ 国庫補助金	8,232,709			
収益化累計額	<u>△ 4,217,007</u>	4,015,702		
ハ 他会計補助金	777,314			
収益化累計額	<u>△ 473,649</u>	303,665		
ニ 受益者負担金	2,140,336			
収益化累計額	<u>△ 981,375</u>	1,158,961		
ホ 工事負担金	2,785			
収益化累計額	<u>△ 702</u>	2,083		
償却資産に係る長期前受金合計			5,502,776	
(2) 元金償還金に係る長期前受金				
イ 他会計補助金	1,067,060			
収益化累計額	<u>△ 564,606</u>	502,454		
元金償還金に係る長期前受金合計			502,454	
(3) 建設仮勘定長期前受金				
イ 国庫補助金		64,136		
ロ 受益者負担金		205,323		
ハ その他		<u>47</u>		
建設仮勘定長期前受金合計			269,506	
繰延収益合計				6,274,736
負債合計				<u>12,368,289</u>
6 資本金				1,651,628
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		900		
ロ 国庫補助金		86,616		
ハ 他会計補助金		288		
ニ 受益者負担金		<u>8</u>		
資本剰余金合計			87,812	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>119,973</u>		
利益剰余金合計			119,973	
剰余金合計				207,785
資本負債資本合計				<u>1,859,413</u>
				<u>14,227,702</u>

資 本 の 部

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～25 年
車両及び運搬具	4～ 6 年
工具器具及び備品	3～15 年

ロ) 無形固定資産

- ・減価償却なし

(2) 引当金の計上方法

イ) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として 8,301 千円を支給するため、賞与等引当金 2,767 千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。

令和 7 年 度

駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

令和7年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 排水可能戸数 4, 100戸
- (2) 年間総処理水量 1, 000, 000m³
- (3) 主要な建設改良事業
管渠整備事業 5, 000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	626, 319千円
第1項 営業収益	186, 225千円
第2項 営業外収益	440, 094千円

支 出

第1款 下水道事業費用	551, 652千円
第1項 営業費用	527, 931千円
第2項 営業外費用	20, 721千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額299,164千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	116,061千円
第1項 企業債	80,000千円
第4項 負担金	36,061千円

支 出

第1款 資本的支出	415,225千円
第1項 建設改良費	6,500千円
第2項 企業債償還金	406,725千円
第5項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	80,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 11,212千円

(他会計からの補助金)

第9条 この事業の経営等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、247,489千円である。

令和7年2月20日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和 7年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			626,319	
	1 営業収益		186,225	
		1 下水道使用料	186,105	下水道使用料及び汚泥処理施設使用料
		4 その他営業収益	120	宅内工事検査手数料
	2 営業外収益		440,094	
		1 受取利息及び配当金	1,131	歳計現金預金利息
		4 他会計補助金	247,489	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	189,619	国庫補助金等で取得した資産の減価償却費見合い分
		8 雑収益	1,855	水質検査負担金等

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			551,652	
	1 営業費用		527,931	
		1 管渠費	2,290	管渠維持管理費
		2 処理場費	221,454	処理場維持管理費
		5 総係費	15,738	一般管理費
		6 減価償却費	288,449	有形固定資産減価償却費
	2 営業外費用		20,721	
		1 支払利息	19,721	企業債支払利息
		3 消費税及び地方消費税	1,000	支払消費税及び支払地方消費税
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			116,061	
	1 企業債		80,000	
		1 企業債	80,000	資本費平準化債
	4 負担金		36,061	
		3 工事負担金	36,061	加入分担金外

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			415,225	
	1 建設改良費		6,500	
		1 施設整備費	5,000	管渠・処理場等建設事業費
		2 固定資産取得費	1,500	器具・備品購入費
	2 企業債償還金		406,725	
		1 企業債償還金	406,725	企業債元金償還金
	5 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和7年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		626,319	630,006	△ 3,687			
1 営業収益		186,225	185,071	1,154			
	1 下水道使用料	186,105	184,951	1,154			
					1 下水道使用料	186,105	1. 農業集落排水施設使用料 161,048 2. 汚泥処理施設使用料 25,057
	4 その他営業収益	120	120	0			
					2 手数料	120	排水設備確認検査手数料 120
2 営業外収益		440,094	444,935	△ 4,841			
	1 受取利息及び配当金	1,131	212	919			
					1 預金利息	1,131	預金利息 1,131
	4 他会計補助金	247,489	253,413	△ 5,924			
					1 一般会計補助金	247,489	一般会計補助金 247,489
	5 長期前受金戻入	189,619	189,455	164			
					1 長期前受金戻入	189,619	1. 国庫補助金戻入 64,954 2. 県補助金戻入 23,252 3. 他会計補助金戻入 21,339 4. 工事負担金戻入 60,661 5. 受贈財産評価額戻入 19,463
	8 雑収益	1,855	1,855	0			
					3 その他雑収益	1,855	1. 水質検査負担金 1,848 2. 行政財産使用料 7

(支 出)

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		551,652	554,228	△ 2,576			
1 営業費用		527,931	526,770	1,161			
	1 管渠費	2,290	2,282	8			
					21 修繕費	2,200	管渠・マンホール等修繕 2,200
					36 保険料	90	下水道賠償責任保険 90
	2 処理場費	221,454	214,243	7,211			
					12 備用品費	54	汚泥処理施設維持管理用 54
					14 光熱水費	638	汚泥処理施設光熱水費 638

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
					18 委託料	189,033	汚泥収集・運搬・処分委託 24,120 水質検査委託 1,848 機器点検・清掃委託外 66 8 処理施設指定管理料外 162,999
					19 手数料	185	汚泥処理施設設備法定点検外 185
					21 修繕費	30,400	8 処理場及び汚泥処理施設・設備 30,400
					25 動力費	941	汚泥処理施設動力電気料 941
					36 保険料	203	建物総合損害共済(建物・処理場分) 203
	5 総係費	15,738	14,001	1,737			
					1 給料	6,427	職員2名＋部長負担分 6,427
					2 手当	2,127	職員2名＋部長負担分 2,127
					3 賞与等引当金繰入額	978	次年度6月賞与等の当年度費用引当金 978 職員2名
					5 報酬	52	上下水道事業運営審議会 52
					6 福利厚生費	1,733	1. 法定福利厚生費 1,680 職員2名＋部長負担分 2. 法定外福利厚生費 53 職員2名外
					8 退職給付費	852	退職手当繰出金 852 職員2名
					9 旅費	298	会議・研修 298
					12 備用品費	100	事業推進用消耗品 100
					18 委託料	402	下水道情報管理システム保守外 402
					19 手数料	25	公金取扱手数料 25
					20 使用料及び賃借料	32	高速道路使用料外 32
					21 修繕費	30	事務用品修繕 30
					30 負担金	2,220	1. 地域環境資源センター会費 20 2. 駒ヶ根市農業集落排水管理組合協議会 100 3. 情報センター負担金 1,000 4. 庁舎用経費負担金 1,100
					32 研修費	462	下水道経営研修外 462
	6 減価償却費	288,449	296,244	△ 7,795	42 有形固定資産減価償却費	288,449	1. 建物減価償却費 14,624 2. 構築物減価償却費 255,971 3. 機械及び装置減価償却費 16,444 4. 工具、器具及び備品減価償却費 1,410

款・項	目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		20,721	24,458	△ 3,737			
	1 支払利息	19,721	23,458	△ 3,737			
					49 企業債利息	23,458	企業債支払利息 23,458
	2 消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0			
					53 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					61 予備費	3,000	災害や不測の事態等の予備費 3,000

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		116,061	174,899	△ 58,838			
1 企業債		80,000	150,000	△ 70,000			
	1 企業債	80,000	150,000	△ 70,000			
					1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	80,000	資本費平準化債 80,000
4 負担金		36,061	16,899	19,162			
	3 工事負担金	36,061	16,899	19,162			
					1 工事負担金	36,061	加入分担金外 36,061
5 補助金		0	8,000	△ 8,000			
	1 国庫（県）補助金	0	8,000	△ 8,000			
					1 国庫補助金	0	

(支 出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		415,225	414,012	1,213			
1 建設改良費		6,500	9,500	△ 3,000			
	1 施設整備費	5,000	8,000	△ 3,000	27 工事請負費	5,000	管渠整備工事 5,000
	2 固定資産取得費	1,500	1,500	0	46 工具、器具及び備品	1,500	汚泥処理施設 コンテナ購入 1,500
2 企業債償還金		406,725	402,512	4,213			
	1 企業債償還金	406,725	402,512	4,213			
					49 建設改良等の財源に充てる ための企業債償還金	406,725	1. 下水道事業債元金償還金 287,804 2. 資本費平準化債償元金還金 118,921
5 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					61 予備費	2,000	災害や不測の事態等の予備費 2,000

令和7年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	82,197
減価償却費	288,449
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	265
長期前受金戻入	△ 189,619
受取利息及び受取配当金	△ 1,131
支払利息	19,721
未収金の増減額 (△は増加)	3,021
小計	202,903
利息及び配当金の受取額	1,131
利息の支払額	△ 19,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,909
工事負担金による収入	36,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,152
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 406,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,725
資金増減額 (△減少)	△ 112,260
資金期首残高	1,129,766
資金期末残高	1,017,506

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	0	6,086	1,852	7,938	1,470	9,408
	合 計	0	(2)	0	6,086	1,852	7,938	1,470	9,408
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	0	5,135	1,904	7,039	1,461	8,500
	合 計	0	(2)	0	5,135	1,904	7,039	1,461	8,500
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	951	△ 52	899	9	908
	合 計	0	(0)	0	951	△ 52	899	9	908

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外審)

(単位 千円)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	0	0	64	0	100	16	0	1,672
	前年度	0	0	64	0	100	74	0	1,666
	比 較	0	0	0	0	0	△ 58	0	6

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	951	給与改定に伴う増減分		149	給料表改定による増 (改定率 3.504%)
		昇給に伴う増加分		97	
		その他の増減分		705	
手当	△ 52	制度改正に伴う増減分		18	期末手当支給水準の引き上げによる増
				18	勤勉手当の支給水準引き上げによる増
		その他の増減分		△ 88	職員構成の変動等による増減

支給月数
期末手当 0.05月増
勤勉手当 0.05月増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和7年1月1日現在	令和6年1月1日現在
企業職	平均給料月額 (円)	273,800	253,300
	平均給与月額 (円)	287,467	260,133
	平均年齢 (歳)	32.00	31.00

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企業職	1級	()	()	1級	()	()
	2級	(1)	(100.0)	2級	(1)	(100.0)
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)

備考：()内は、再任用短時間勤務職員（外書）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主任	主査	係長・担当幹	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

(単位 人)

区 分			令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
			合 計	企 業 職	合 計	企 業 職
企業職	職員数	(A)	1	1	1	1
	昇給に係る職員数	(B)	1	1	1	1
	号給数別内訳	1号給	0		0	
		2号給	0		0	
		3号給	0		0	
		4号給	1	1	1	1
		5号給	0		0	
		6号給	0		0	
		7号給	0		0	
		8号給	0		0	
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	一般会計と同じ

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

令和7年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		272,223
ロ 建物	508,381	
減価償却累計額	<u>△ 117,360</u>	391,021
ハ 構築物	8,741,012	
減価償却累計額	<u>△ 1,989,147</u>	6,751,865
ニ 機械及び装置	674,386	
減価償却累計額	<u>△ 506,718</u>	167,668
ホ 工具器具及び備品	7,722	
減価償却累計額	<u>△ 5,002</u>	2,720
ヘ 建設仮勘定		<u>21,453</u>

有形固定資産合計 7,606,950

固定資産合計 7,606,950

2 流動資産

(1)現金預金

1,017,506

(2)未収金

1,700

流動資産合計 1,019,206
8,626,156

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,478,543

固定負債合計 2,478,543

4 流動負債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 401,707

(2)未払金

2,000

(3)賞与等引当金

978

流動負債合計 404,685

5	繰延収益			
(1)	償却資産に係る長期前受金			
イ	受贈財産評価額	672,629		
	収益化累計額	<u>△ 155,706</u>	516,923	
ロ	国庫補助金	2,038,677		
	収益化累計額	<u>△ 661,297</u>	1,377,380	
ハ	他会計補助金	700,592		
	収益化累計額	<u>△ 172,905</u>	527,687	
ニ	工事負担金	935,025		
	収益化累計額	<u>△ 250,803</u>	684,222	
ホ	その他（県補助金）	793,270		
	収益化累計額	<u>△ 213,014</u>	580,256	
	償却資産に係る長期前受金合計			3,686,468
(2)	建設仮勘定長期前受金			
イ	工事負担金		<u>1,355,718</u>	
	建設仮勘定長期前受金合計			<u>1,377,109</u>
	繰延収益合計			<u>5,063,577</u>
	負債合計			<u>7,946,805</u>

資 本 の 部

6 資本金 399,347

7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	132,166		
ロ	他会計補助金	7,353		
ハ	工事負担金	25,405		
ニ	その他（県補助金）	<u>32,883</u>		
	資本剰余金合計			197,807
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>82,197</u>		
	利益剰余金合計		<u>82,197</u>	
	剰余金合計			<u>280,004</u>
	資本合計			<u>280,004</u>
	負債資本合計			<u>8,626,156</u>

令和6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	168,137		
	(2) その他営業収益	<u>120</u>	168,257	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,082		
	(2) 処理場費	194,790		
	(3) 総係費	13,681		
	(4) 減価償却費	<u>296,244</u>	<u>506,797</u>	
	営 業 損 失			338,540
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	212		
	(2) 他会計補助金	253,413		
	(3) 雑収益	1,687		
	(4) 長期前受金戻入額	<u>189,455</u>	444,767	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>23,458</u>	<u>23,458</u>	<u>421,309</u>
	経 常 利 益			82,769
	当 年 度 純 利 益			82,769
	当年度未処分利益剰余金			<u>82,769</u>

令和6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	272,223	
ロ	建物	508,381	
	減価償却累計額	<u>△ 102,736</u>	405,645
ハ	構築物	8,736,467	
	減価償却累計額	<u>△ 1,733,176</u>	7,003,291
ニ	機械及び装置	674,386	
	減価償却累計額	<u>△ 490,274</u>	184,112
ホ	工具器具及び備品	6,358	
	減価償却累計額	<u>△ 3,592</u>	2,766
ヘ	建設仮勘定	21,453	
	有形固定資産合計		<u>7,889,490</u>
	固定資産合計		7,889,490
2	流動資産		
(1)	現金預金	1,129,766	
(2)	未収金	<u>4,721</u>	
	流動資産合計		<u>1,134,487</u>
	資産合計		<u>9,023,977</u>
負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,800,250</u>	
	固定負債合計		2,800,250
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	406,725	
(2)	未払金	2,000	
(3)	賞与等引当金	<u>713</u>	
	流動負債合計		409,438

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ 受贈財産評価額	672,629	
収益化累計額	<u>△ 136,243</u>	536,386
ロ 国庫補助金	2,038,677	
収益化累計額	<u>△ 596,343</u>	1,442,334
ハ 他会計補助金	700,592	
収益化累計額	<u>△ 151,566</u>	549,026
ニ 工事負担金	935,025	
収益化累計額	<u>△ 214,407</u>	720,618
ホ その他(県補助金)	793,270	
収益化累計額	<u>△ 189,762</u>	603,508

償却資産に係る長期前受金合計

3,851,872

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 国庫補助金	21,391	
イ 工事負担金	1,343,872	

建設仮勘定長期前受金合計

1,365,263

繰延収益合計
負債合計

5,217,135

8,426,823

資 本 の 部

6 資本金

316,578

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	132,166	
ロ 他会計補助金	7,353	
ハ 工事負担金	25,405	
ニ その他(県補助金)	<u>32,883</u>	

資本剰余金合計

197,807

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	<u>82,769</u>	
---------------	---------------	--

利益剰余金合計

82,769

剰余金合計
資本負債合計

280,576

280,576

9,023,977

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～25年
工具器具及び備品	4～15年				

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として2,765千円を支給するため、賞与等引当金713千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。